中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成２４年度第３四半期～

（平成２４年１０月～１２月）

平成２５年４月

中小企業庁

金融課

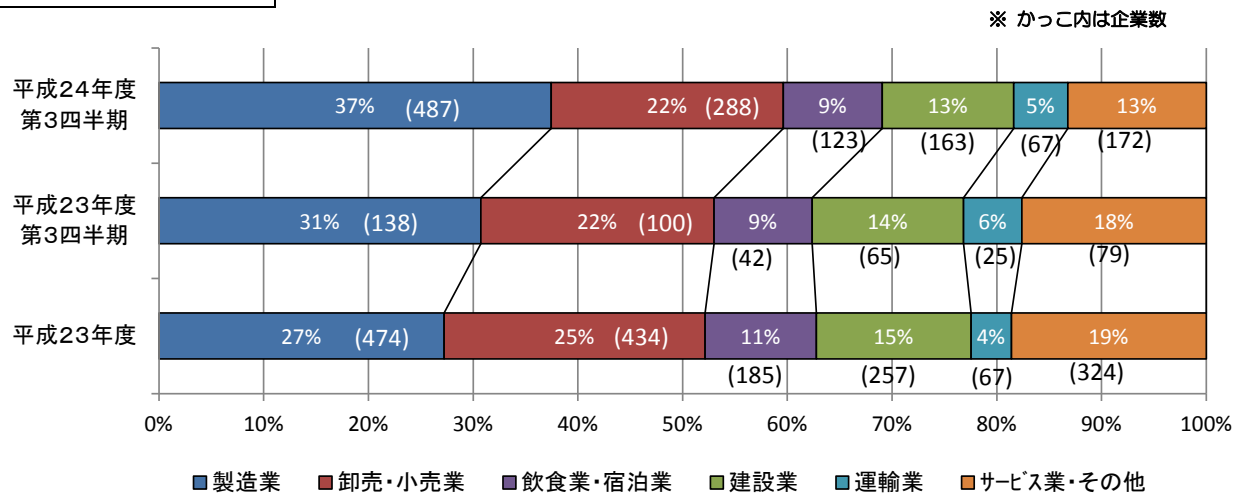
平成２４年度第３四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

１　協議会での相談企業に対する対応状況について

○　平成２４年度第２四半期に協議会に相談に訪れた企業は１，３００社でした。これは、前年同期（４４９社）に比べ、８５１社の増加となっています。

○　業種別では、製造業、卸売・小売業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較して、製造業の割合が増加傾向にあります。

相談企業の業種別割合

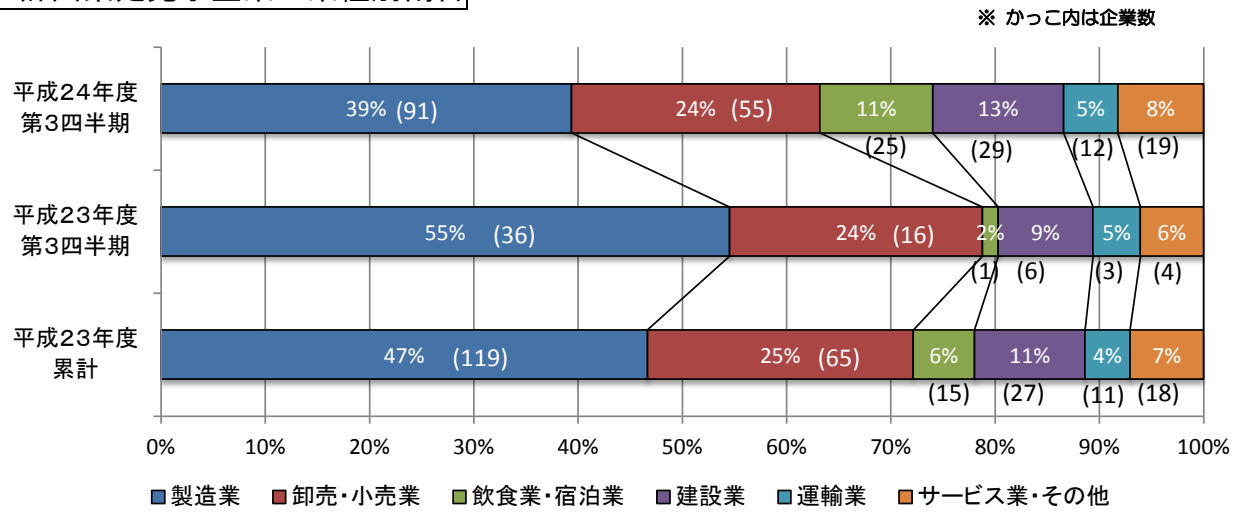


２　再生計画の策定支援について

○　平成２４年度第３四半期に再生計画の策定を完了した案件は２３１社でした。これは、前年同期（６６社）に比べ、１６５社増加しています。
なお、１２月末時点での平成２４年度の計画策定完了案件は３８４件、計画策定支援中は４７９件、計画策定事前調査中は７２件、計画策定候補は１，０８１件、合計２，０１６件となっています。（６ページ以降を参照）

○　業種別では、製造業、卸売・小売業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較してみると、製造業の割合が減少しています。

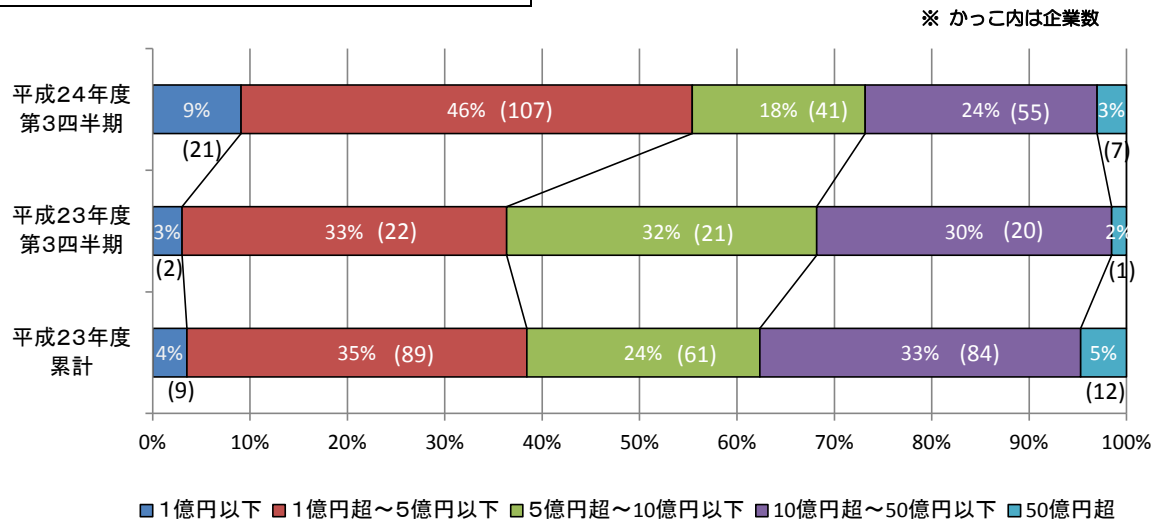
再生計画策定完了企業の業種別割合



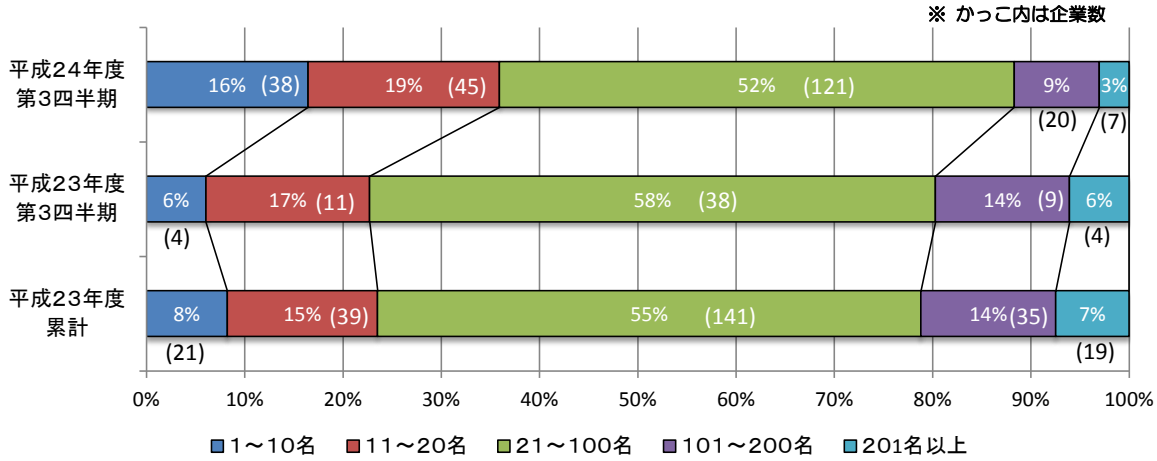
○　売上高では、前年同期と比較してみると、売上高５億円以下の企業の割合が増加しています。

○　従業員２０人以下の小規模企業者の割合が増加し、全体の３５％（前年同期２３％）に達しています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

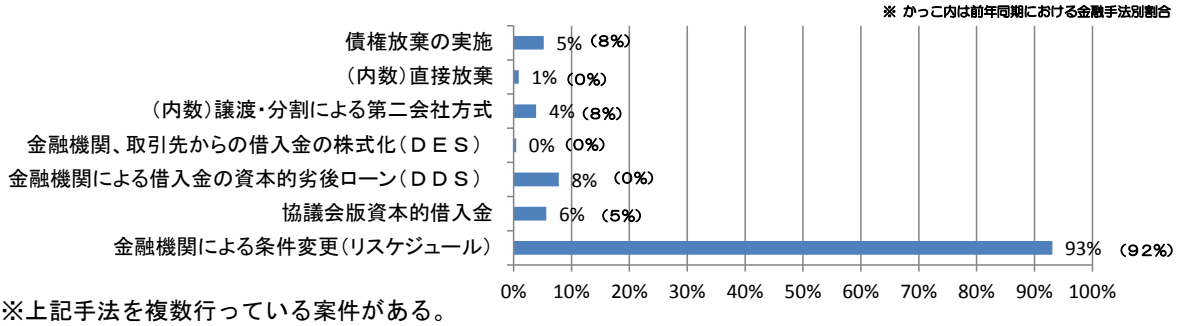


再生計画策定完了企業の従業員別割合



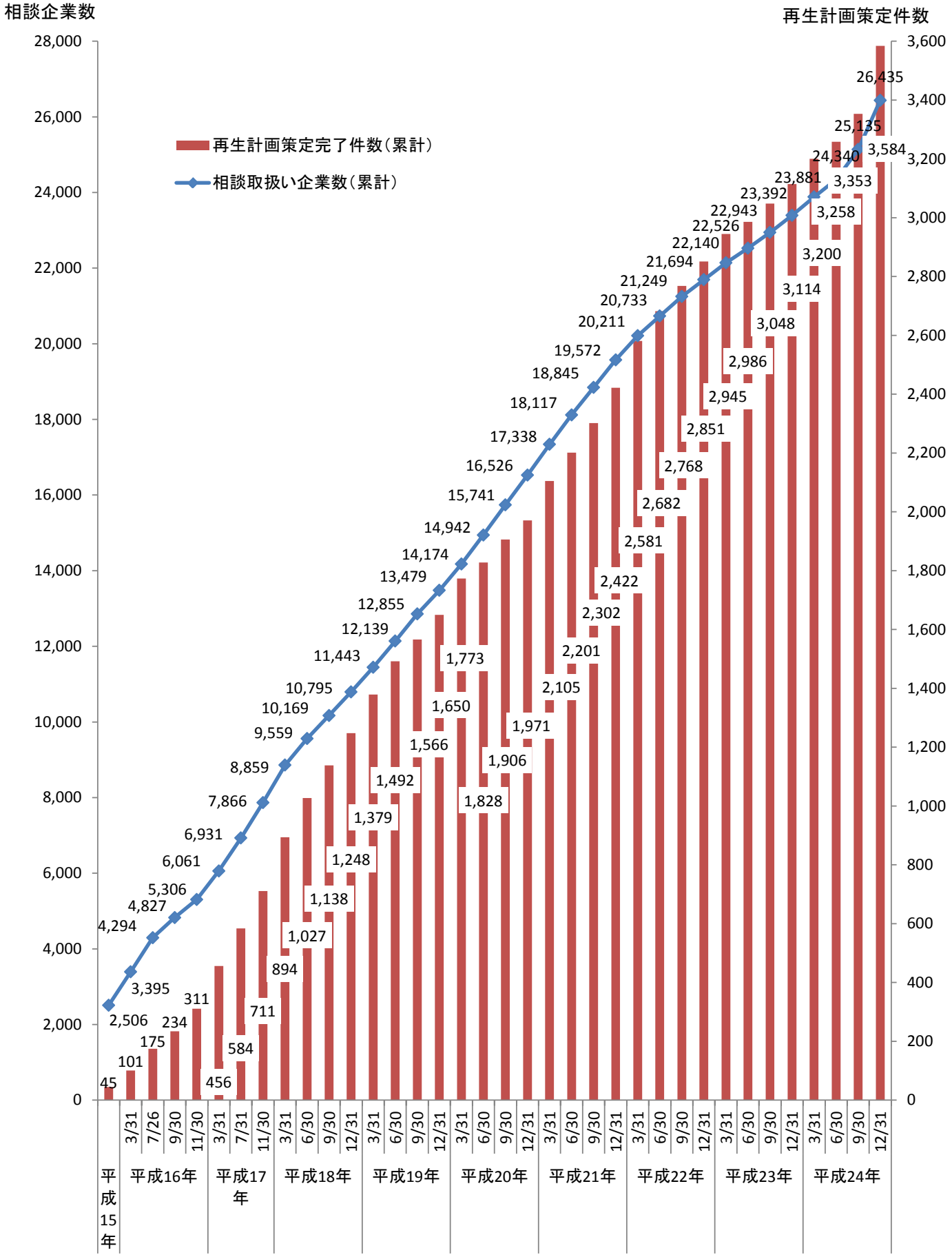
○　金融支援の手法では、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が全体の９３％を占めました。また、金融機関から債権放棄を受ける手法により完了した案件は全体の５％であり、その多くは第二会社方式（事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社を特別清算等することにより実質的に債権放棄を受ける方式）によるものとなっています。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

１．相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



２．中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

（単位：企業数）

都道府県	設置主体	相談企業数		（参考）平成 24 年度第 3 四半期
		累計	うち平成 24 年度第 3 四半期	金融機関事前相談
北海道	札幌商工会議所	601	20	20
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	525	10	8
岩手県	盛岡商工会議所	412	19	5
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	670	16	13
秋田県	秋田商工会議所	282	23	6
山形県	(財)山形県企業振興公社	293	18	47
福島県	(財)福島県産業振興センター	385	13	4
茨城県	水戸商工会議所	543	3	47
栃木県	宇都宮商工会議所	735	62	56
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	491	22	40
埼玉県	さいたま商工会議所	703	39	30
千葉県	千葉商工会議所	699	45	94
東京都	東京商工会議所	2,016	116	104
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	677	25	18
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	528	51	25
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	433	45	101
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	530	17	7
静岡県	静岡商工会議所	682	33	21
愛知県	名古屋商工会議所	715	32	58
岐阜県	岐阜商工会議所	401	33	26
三重県	(財)三重県産業支援センター	403	35	73
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	368	24	19
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	525	57	35
福井県	福井商工会議所	502	27	9
滋賀県	大津商工会議所	360	16	35
京都府	京都商工会議所	513	33	32
奈良県	奈良商工会議所	343	9	12
大阪府	大阪商工会議所	1,175	32	25
兵庫県	神戸商工会議所	769	68	79
和歌山県	和歌山商工会議所	256	20	29
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	272	13	15
島根県	松江商工会議所	302	13	16
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,041	13	10
広島県	広島商工会議所	542	23	37
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	401	11	26
徳島県	徳島商工会議所	316	19	16
香川県	高松商工会議所	488	28	29
愛媛県	松山商工会議所	409	19	28
高知県	高知商工会議所	279	15	14
福岡県	福岡商工会議所	862	35	46
佐賀県	佐賀商工会議所	538	18	21
長崎県	長崎商工会議所	543	16	14
熊本県	熊本商工会議所	741	29	12
大分県	大分県商工会連合会	460	16	27
宮崎県	宮崎商工会議所	434	22	14
鹿児島県	鹿児島商工会議所	514	19	78
沖縄県	那覇商工会議所	758	28	17
合　　計		26,435	1,300	1,498

３．中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

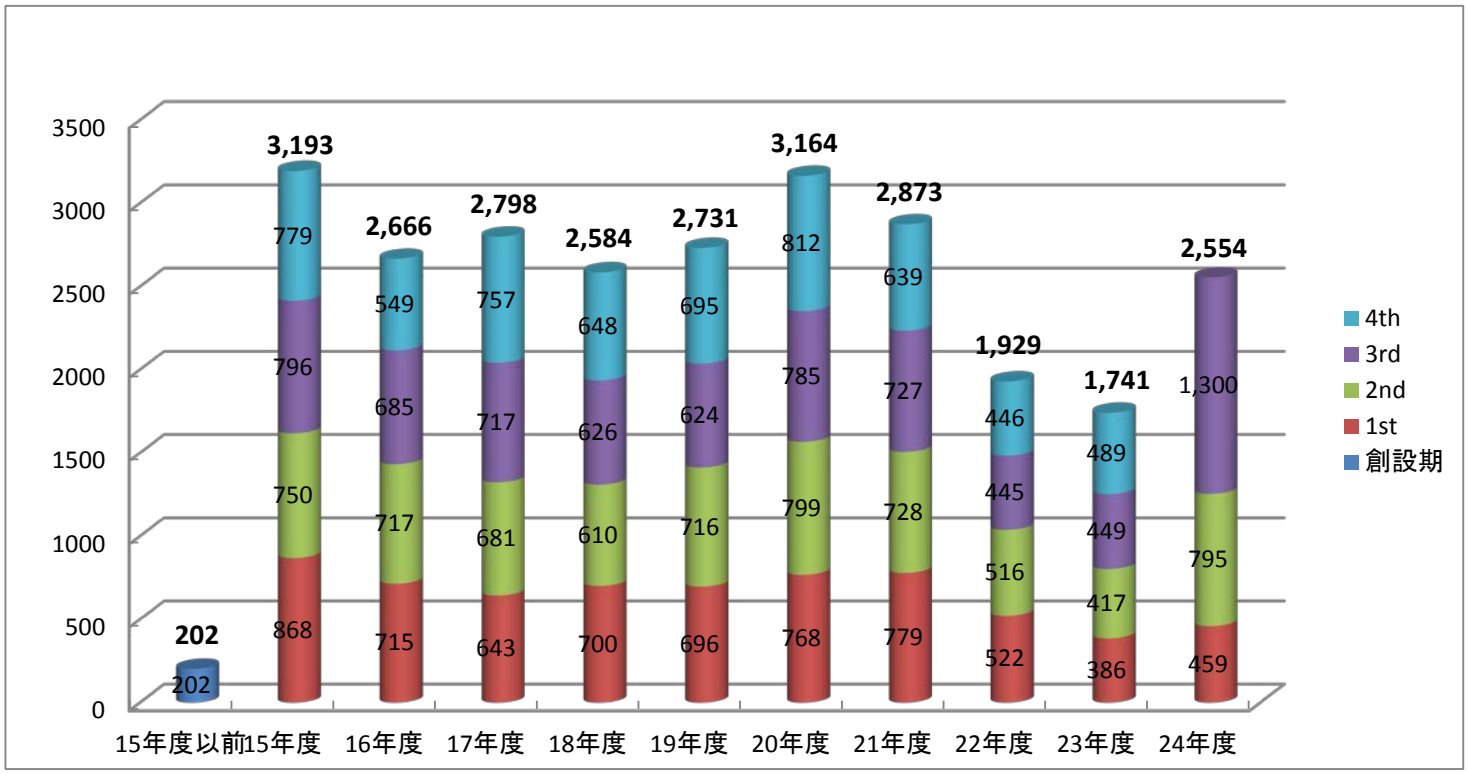
（単位：企業数）

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数	うち平成24年度第３四半期	平成24年度第３四半期計画策定事前調査中	平成24年度第３四半期計画策定支援中
北海道	札幌商工会議所	142	6	0	10
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	58	2	0	7
岩手県	盛岡商工会議所	56	0	1	7
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	42	4	2	3
秋田県	秋田商工会議所	45	7	3	8
山形県	(財)山形県企業振興公社	50	3	1	1
福島県	(財)福島県産業振興センター	45	1	0	5
茨城県	水戸商工会議所	83	2	0	5
栃木県	宇都宮商工会議所	237	11	0	2
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	51	4	0	9
埼玉県	さいたま商工会議所	93	5	0	6
千葉県	千葉商工会議所	107	11	2	22
東京都	東京商工会議所	179	7	8	29
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	90	4	11	34
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	84	23	1	8
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	44	6	3	14
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	28	6	0	4
静岡県	静岡商工会議所	139	12	1	25
愛知県	名古屋商工会議所	82	7	0	9
岐阜県	岐阜商工会議所	54	0	0	7
三重県	(財)三重県産業支援センター	62	8	0	15
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	34	5	0	12
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	94	9	2	29
福井県	福井商工会議所	47	0	0	7
滋賀県	大津商工会議所	66	3	1	1
京都府	京都商工会議所	144	7	4	32
奈良県	奈良商工会議所	37	4	0	4
大阪府	大阪商工会議所	91	3	0	9
兵庫県	神戸商工会議所	84	6	7	16
和歌山県	和歌山商工会議所	33	2	3	4
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	46	1	0	5
島根県	松江商工会議所	49	6	0	7
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	105	1	0	12
広島県	広島商工会議所	99	5	0	9
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	99	7	1	2
徳島県	徳島商工会議所	57	1	0	6
香川県	高松商工会議所	70	2	0	9
愛媛県	松山商工会議所	94	8	8	2
高知県	高知商工会議所	69	2	1	7
福岡県	福岡商工会議所	74	3	7	5
佐賀県	佐賀商工会議所	72	5	2	15
長崎県	長崎商工会議所	64	3	1	10
熊本県	熊本商工会議所	67	3	0	8
大分県	大分県商工会連合会	40	4	0	8
宮崎県	宮崎商工会議所	55	8	1	11
鹿児島県	鹿児島商工会議所	61	1	0	11
沖縄県	那覇商工会議所	62	3	1	8
合　計		3,584	231	72	479

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」６．（２）③による支援を行っていることをいう。

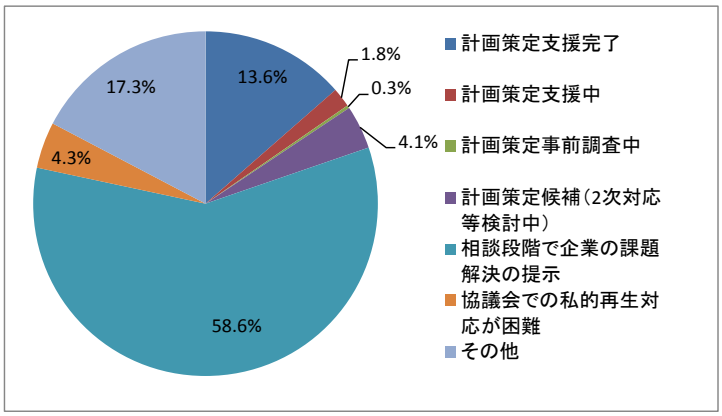
４．協議会の相談企業に対する対応状況

（１）相談案件(26,435 件)の年度別推移



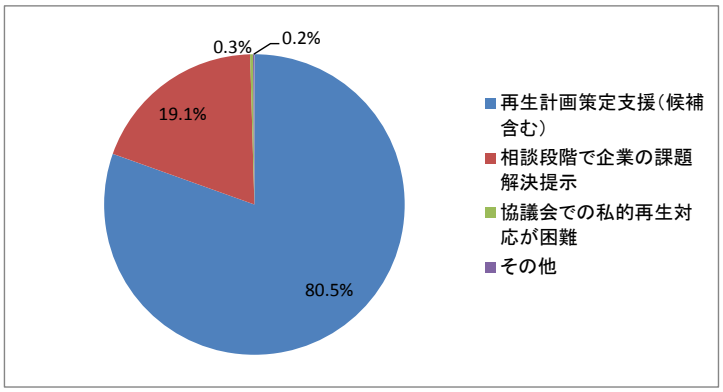
（２）企業相談数（26,435 社）に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	3,584	13.6%
計画策定支援中	479	1.8%
計画策定事前調査中	72	0.3%
計画策定候補（2次対応等検討中）	1,081	4.1%
相談段階で企業の課題解決の提示	15,496	58.6%
協議会での私的再生対応が困難	1,145	4.3%
その他	4,578	17.3%
計	26,435	100.0%



（３）24 年度第 3 四半期企業相談数（1,300 社）に対する対応状況

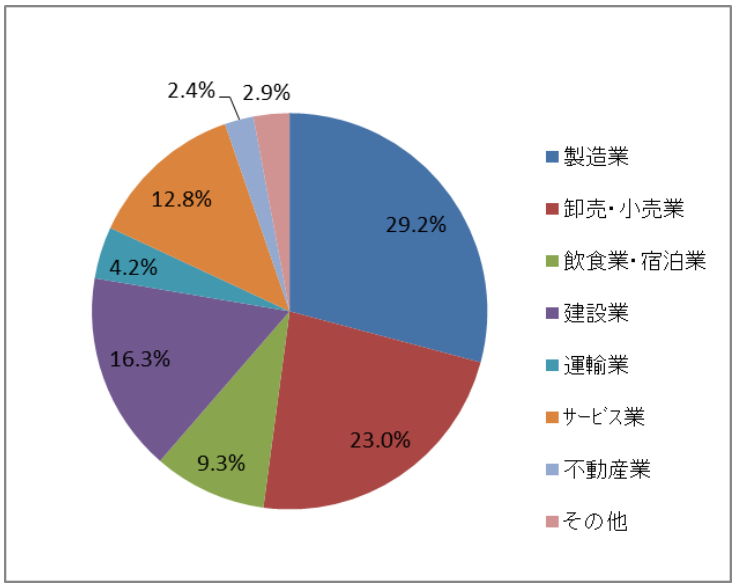
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援（候補含む）	1,046	80.5%
相談段階で企業の課題解決提示	248	19.1%
協議会での私的再生対応が困難	4	0.3%
その他	2	0.2%
計	1,300	100.0%



（４）業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	7,707	29.2%	487	37.5%
卸売・小売業	6,072	23.0%	288	22.2%
飲食業・宿泊業	2,446	9.3%	123	9.5%
建設業	4,308	16.3%	163	12.5%
運輸業	1,123	4.2%	67	5.2%
ｻｰﾋﾞｽ業	3,376	12.8%	125	9.6%
不動産業	625	2.4%	12	0.9%
医療・福祉	241	0.9%	11	0.8%
情報通信業	289	1.1%	12	0.9%
鉱業	41	0.2%	1	0.1%
教育、学習支援業	154	0.6%	8	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	53	0.2%	3	0.2%
合計	26,435	100.0%	1,300	100.0%

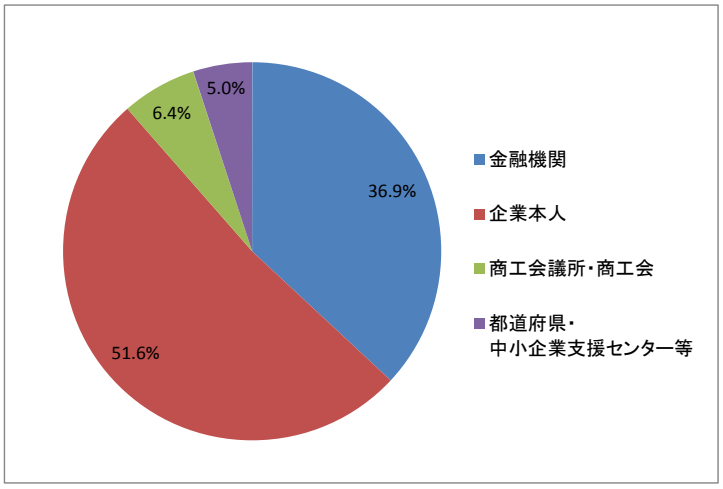
＜業種別割合（累積）＞



（５）相談経路

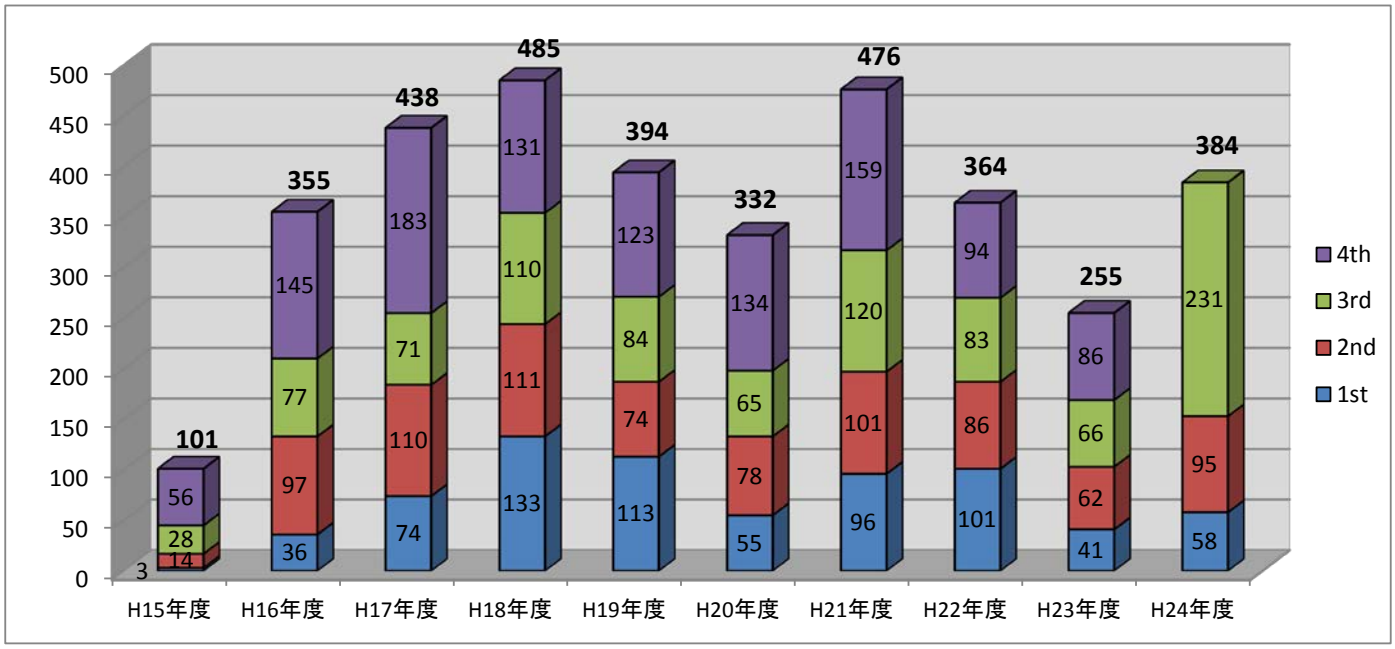
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	9,766	36.9%	1,013	77.9%
企業本人	13,645	51.6%	212	16.3%
商工会議所・商工会	1,690	6.4%	33	2.5%
都道府県・中小企業支援センター等	1,334	5.0%	42	3.2%
合計	26,435	100.0%	1,300	100.0%

＜経路別相談割合（累積）＞



５．再生計画策定完了案件 3,584 分 231 社含む）の特徴

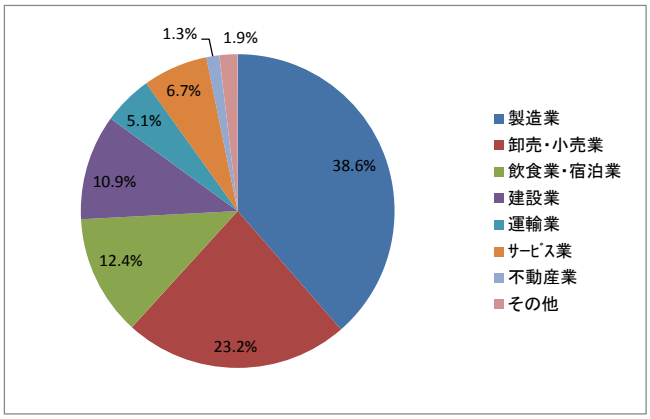
（１） 完了案件の年度別推移



（２） 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1,383	38.6%	91	39.4%
卸売・小売業	830	23.2%	55	23.8%
飲食業・宿泊業	445	12.4%	29	12.6%
建設業	389	10.9%	25	10.8%
運輸業	182	5.1%	12	5.2%
ｻｰﾋﾞｽ業	240	6.7%	13	5.6%
不動産業	48	1.3%	1	0.4%
医療・福祉	15	0.4%	0	0
情報通信業	20	0.6%	3	1.3%
鉱業	9	0.3%	0	0
教育、学習支援業	18	0.5%	1	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1%	1	0.4%
合計	3,584	100.0%	231	100.0%

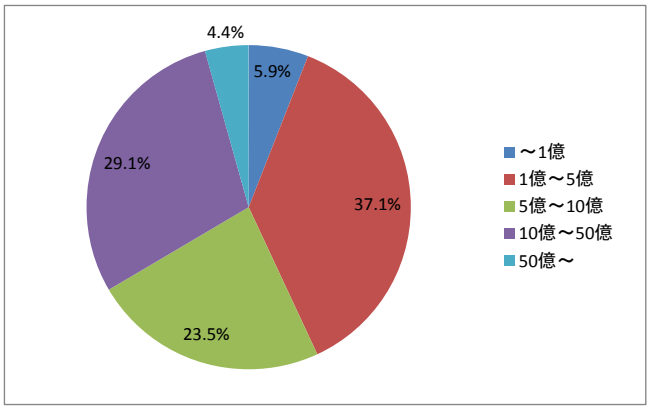
＜業種別割合（累積）＞



（３）売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	213	5.9%	21	9.1%
1億円超～5億円以下	1,330	37.1%	107	46.3%
5億円超～10億円以下	841	23.5%	41	17.7%
10億円超～50億円以下	1,044	29.1%	55	23.8%
50億円超	156	4.4%	7	3.0%
合計	3,584	100.0%	231	100.0%

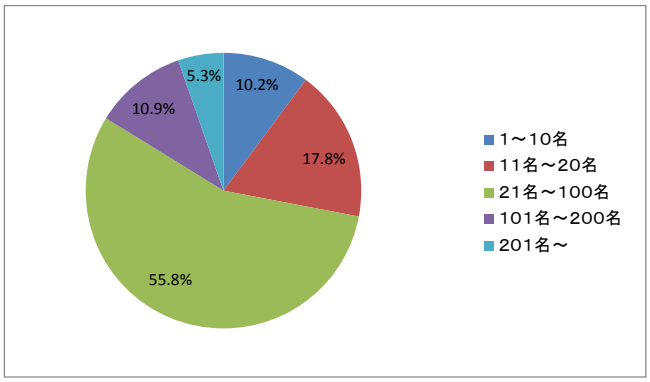
＜売上高割合（累積）＞



（4）従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	365	10.2%	38	16.5%
11名～20名	639	17.8%	45	19.5%
21名～100名	1,999	55.8%	121	52.4%
101名～200名	390	10.9%	20	8.7%
201名以上	191	5.3%	7	3.0%
合計	3,584	100.0%	231	100.0%

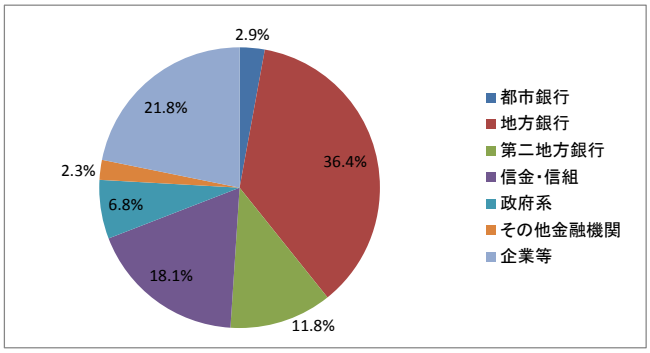
＜従業員数割合（累積）＞



（5）協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,802	78.2%	209	90.5%
都市銀行	103	2.9%	5	2.2%
地方銀行	1,304	36.4%	104	45.0%
第二地方銀行	422	11.8%	30	13.0%
信金･信組	648	18.1%	60	26.0%
政府系	243	6.8%	8	3.5%
その他金融機関	82	2.3%	2	0.9%
企業等	782	21.8%	22	9.5%
合計	3,584	100.0%	231	100.0%

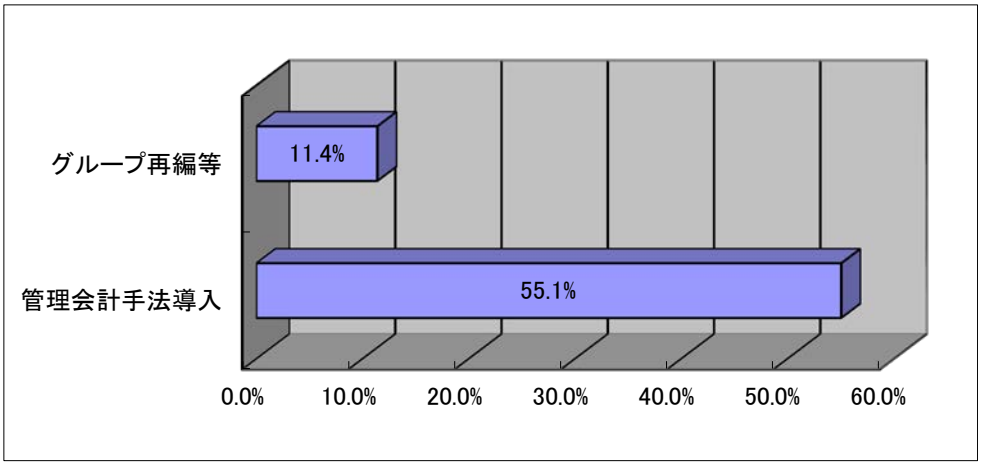
＜経路別割合（累積）＞



（6）事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別･取引先別等の選択と集中	1,973	55.1%	145	62.8%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	408	11.4%	17	7.4%
完了案件総数	3,584		231	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 225,785 人（今回公表分で 11,246 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	2,360	65.8%	176	76.2%
（うち新規に雇用した企業）	366	10.2%	24	10.4%
人員を削減した企業	1,224	34.2%	55	23.8%
完了案件総数	3,584	100.0%	231	100.0%

（７）金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	651	18.2%	11	4.8%
・直接放棄	285	8.0%	2	0.9%
・譲渡・分割による第二会社方式	366	10.2%	9	3.9%
金融機関、取引先からの借入金の株式化（DES）	59	1.6%	1	0.4%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン（DDS）	206	5.7%	18	7.8%
協議会版資本的借入金	65	1.8%	13	5.6%
金融機関による条件変更（リスケジュール）	2,624	73.2%	215	93.1%
平成17年税制改正適用	31	0.9%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	172	4.8%	0	0.0%
ファンド活用	158	4.4%	5	2.2%
※完了案件総数	3,584		231	

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

（８）政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	760	21.2%	16	6.9%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	124	3.5%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	36	1.0%	2	0.9%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	3,584	100.0%	231	100.0%

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成１５年に各都道府県に１箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（１次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

- 「再生計画」の策定が必要だと判断した場合 → 「再生計画」策定支援（２次対応）へ
- 関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合 → 適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。
- 再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合 → 可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（２次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

参考資料

再生計画策定完了案件の概要

〇平成２４年度第３四半期（平成２４年１０月～１２月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

〇平成２４年度第３四半期（平成２４年１０月～１２月）に再生計画策定支援を完了した案件は、２３１件でした。

〇このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、１６９件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、リスケジュールのほか、第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要１）

〇また、上記以外の案件は、６２件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュールの手法を用いた再生計画となっています。（概要２）

※　「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準

・当要領「　６．再生計画策定支援（第二次対応）　（５）再生計画案の内容　」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

①実質的に債務超過である場合は、３～５年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。

②経常利益が赤字である場合は、概ね３年以内を目処に、黒字に転換する。

③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね１０倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応																					実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換
					企業の取組						経営者等									金融支援方法						トピック				中小企業再生ファンドの活用				新規融資で活用された制度									
	業種	資本金（百万円）	売上高（百万円）	従業員（人）	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他	リスケ	DDS	協議会版資本的借入金	DES	譲渡・分割＋清算	直接放棄	ｽﾎﾟﾝｻｰ付	17年税制	債権売却	RCC、ｻｰﾋﾞｻｰ卒業	債権買取	株式買取	増資	融資	保証協会保証付き	円滑化借換保証制度	自治体制度融資	企業再建資金制度	プレDIP	計画年度	計画年度	倍	計画年度
3354	飲食店・宿泊業	45	726	83		○		○							○					○																			3	3	4	0
3355	製造業	72	1,754	153			○	○		○	○		○		○	○		○	○	○																			7	7	5	1
3356	建設業	95	1,617	28	○	○		○			○				○					○		○																	8	8	0	0
3357	卸売・小売業	30	1,978	14	○										○					○																			10	10	1	1
3358	製造業	49	496	38	○	○								○	○	○		○		○		○																	6	6	1	0
3359	建設業	100	2,621	55	○	○	○									○		○						○															1	1	1	4
3360	サービス業	10	123	39	○															○																			0	4	9	0
3361	飲食店・宿泊業	50	379	67											○					○	○																○		1	5	10	1
3362	飲食店・宿泊業	5	51	6						○									○	○																			0	5	7	0
3363	卸売・小売業	30	562	35	○										○					○		○																	4	8	9	2
3364	製造業	10	507	24	○										○					○																			5	5	5	0
3365	製造業	83	451	34	○										○	○				○		○																	10	10	4	0
3366	飲食店・宿泊業	20	411	55	○			○												○																			8	8	5	0
3367	卸売・小売業	40	402	6	○										○					○																			2	2	4	0
3368	製造業	10	68	22	○										○					○																			8	8	6	1
3369	運輸業	70	1,276	113	○										○	○				○														○					8	1	4	0
3370	製造業	56	441	48											○	○				○	○																		5	5	7	1
3371	建設業	53	1,695	28				○								○				○	○																		4	4	6	0
3372	情報・通信	50	2,489	408			○								○					○																			4	4	7	0
3373	卸売・小売業	33	1,642	77											○					○																			9	9	6	1
3374	建設業	35	1,139	17	○			○							○					○																			5	5	8	3
3375	製造業	10	959	120			○								○					○																			10	10	1	1
3376	卸売・小売業	5	104	5	○			○			○			○		○	○	○						○															1	5	8	1
3377	建設業	10	168	8	○										○					○																			2	5	6	0
3378	卸売・小売業	30	275	47											○					○																			10	10	5	3
3379	製造業	10	201	14											○					○																			8	8	3	2
3380	製造業	15	117	4	○										○					○																			6	8	9	1
3381	サービス業	5	107	23	○					○					○					○																			10	10	10	1
3382	卸売・小売業	10	684	1											○					○																			3	3	4	1
3383	製造業	10	200	15	○										○					○																			9	9	6	1

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応																								
					企業の取組						経営者等									金融支援方法						トピック				中小企業再生ファンドの活用				新規融資で活用された制度					実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換
	業種	資本金（百万円）	売上高（百万円）	従業員（人）	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他	リスケ	DDS	協議会版資本的借入金	DES	譲渡・分割＋清算	直接放棄	ｽﾎﾟﾝｻｰ付	17年税制	債権売却	RCC、ｻｰﾋﾞｻｰ卒業	債権買取	株式買取	増資	融資	保証協会保証付き	円滑化借換保証制度	自治体制度融資	企業再建資金制度	プレDIP	計画年度	計画年度	倍	計画年度
3384	建設業	100	3,691	103				○			○	○		○		○	○								○														4	4	4	0
3385	製造業	30	1,441	53											○			○		○		○																	8	10	1	1
3386	製造業	3	116	18											○					○																			8	8	5	0
3387	飲食店・宿泊業	10	101	17	○								○					○		○																			8	8	2	3
3388	製造業	70	554	24	○	○					○		○	○		○	○	○						○															1	5	8	1
3389	製造業	48	2,367	100				○							○					○																			4	4	10	1
3390	製造業	3	216	13	○		○	○											○	○																			8	8	7	1
3391	製造業	3	297	25											○						○																		5	5	6	0
3392	卸売・小売業	10	462	11	○										○						○																		5	5	6	0
3393	飲食店・宿泊業	25.62	615	156	○										○					○																			7	7	1	1
3394	飲食店・宿泊業	10	345	69	○										○				○	○																			9	9	6	1
3395	製造業	10	1,454	70	○			○							○					○																			5	6	10	3
3396	卸売・小売業	10	3,437	26	○			○							○					○																			0	5	10	0
3397	飲食店・宿泊業	10	147	26	○									○	○	○	○		○					○										○					1	5	2	1
3398	飲食店・宿泊業	1	120	22	○						○				○					○																			10	10	8	2
3399	製造業	21	1,140	91	○	○		○							○									○										○					1	1	2	1
3400	運輸業	50	1,160	76	○			○							○					○																			5	5	4	1
3401	サービス業	40	452	43				○							○					○																			2	5	8	1
3402	製造業	20	612	23	○									○	○	○		○		○																			6	6	7	0
3403	飲食店・宿泊業	78	614	151	○					○					○					○																			6	6	4	2
3404	電気・ガス・熱供給	120	4,374	107	○			○							○					○																			1	3	3	0
3405	製造業	40	360	12	○					○					○				○	○																			7	7	6	0
3406	製造業	50	2,858	155				○			○			○	○	○		○						○		○		○		○			○						0	2	0	1
3407	製造業	10	147	11	○								○					○		○		○																	5	5	4	0
3408	情報・通信	30	790	21	○			○							○				○	○																			3	3	2	1
3409	卸売・小売業	20	934	54	○															○																			10	10	4	1
3410	製造業	10	281	20	○										○					○																			7	10	9	3
3411	製造業	75	1,221	70	○	○									○					○		○																	1	2	8	0
3412	飲食店・宿泊業	10	46	7	○										○					○																			6	5	2	0
3413	運輸業	15	451	28																○																			6	6	0	2

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応																			実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換
					企業の取組						経営者等									金融支援方法						トピック				中小企業再生ファンドの活用				新規融資で活用された制度								
	業種	資本金（百万円）	売上高（百万円）	従業員（人）	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他	リスケ	DDS	協議会版資本的借入金	DES	譲渡・分割＋清算	直接放棄	スポンサー付	17年税制	債権売却	RCC、サービサー卒業	債権買取	株式買取	増資	融資	保証協会保証付き	円滑化借換保証制度	自治体制度融資	企業再建資金制度	プレDIP	計画年度	計画年度	倍	計画年度
3414	飲食店・宿泊業	3	37	6	○										○					○																			6	5	1	1
3415	製造業	10	145	16	○										○					○																			5	5	3	1
3416	卸売・小売業	3	259	50	○	○									○					○																			8	5	10	2
3417	飲食店・宿泊業	39	1,446	291	○										○					○																			4	4	4	0
3418	卸売・小売業	20	1,497	32	○										○					○																			8	8	4	1
3419	サービス業	9	238	25	○															○																			3	3	5	2
3420	飲食店・宿泊業	ー	85	11	○															○																			0	2	7	1
3421	卸売・小売業	50	264	24	○															○																			2	3	5	1
3422	卸売・小売業	12	309	11	○															○																			0	10	0	2
3423	建設業	20	1,340	40											○					○																			9	9	0	1
3424	製造業	10	351	26						○					○					○																			8	9	9	0
3425	製造業	10	799	13											○					○																			4	5	9	1
3426	製造業	3	141	11											○					○																			10	10	3	0
3427	製造業	20	518	36		○								○		○	○		○					○						○	○								3	3	8	1
3428	製造業	30	755	42											○					○																			10	10	9	1
3429	製造業	10	2,016	75	○			○							○					○																			7	7	9	1
3430	製造業	20	365	27						○										○																			8	8	4	1
3431	運輸業	10	744	60											○					○																			10	10	10	0
3432	製造業	54	4,469	238	○		○	○		○					○	○				○																			4	4	7	0
3433	建設業	20	429	26	○					○					○			○		○																			5	5	5	0
3434	卸売・小売業	20	1,771	65	○					○					○					○																			7	7	8	0
3435	製造業	10	1,101	35	○	○				○					○					○																			9	9	10	2
3436	建設業	56	179	10	○					○					○					○																			9	9	2	0
3437	建設業	10	47	5	○					○					○					○																			3	3	6	0
3438	製造業	3	39	4	○					○					○					○																			3	3	8	0
3439	製造業	35	359	11	○					○				○						○																			10	10	10	2
3440	飲食店・宿泊業	3	282	39						○					○					○	○																		5	5	4	1
3441	卸売・小売業	25	975	31	○					○	○									○	○																		4	5	5	0
3442	製造業	3	111	19	○					○					○					○																			7	7	3	0
3443	運輸業	10	309	33						○					○					○																			0	10	7	0

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応																			実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換
					企業の取組						経営者等									金融支援方法						トピック				中小企業再生ファンドの活用				新規融資で活用された制度								
	業種	資本金（百万円）	売上高（百万円）	従業員（人）	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他	リスケ	DDS	協議会版資本的借入金	DES	譲渡・分割＋清算	直接放棄	スポンサー付	17年税制	債権売却	RCC、サービサー卒業	債権買取	株式買取	増資	融資	保証協会保証付き	円滑化借換保証制度	自治体制度融資	企業再建資金制度	プレDIP	計画年度	計画年度	倍	計画年度
3444	飲食店・宿泊業	3	108	19	○					○					○					○																			0	5	10	0
3445	建設業	10	38	5						○				○						○																			0	10	9	0
3446	製造業	10	236	18						○									○	○																			4	5	1	0
3447	卸売・小売業	30	259	6						○										○																			3	4	6	0
3448	製造業	20	2,068	190						○										○														○					0	4	3	0
3449	卸売・小売業	10	1,917	65	○	○				○						○				○																			8	10	10	1
3450	卸売・小売業	10	174	5	○					○	○			○	○					○																			10	10	9	1
3451	サービス業	8	73	9	○					○					○					○																			8	10	9	0
3452	運輸業	3	461	1				○		○									○	○																			9	10	2	3
3453	卸売・小売業	30	70	2						○										○																			0	5	7	2
3454	製造業	20	536	20						○					○					○																			9	10	10	1
3455	卸売・小売業	3	280	9												○			○	○																			3	3	9	1
3456	卸売・小売業	43	1437	26				○							○	○				○		○														○			7	7	5	1
3457	製造業	55	243	10	○															○														○					10	10	8	1
3458	製造業	26	192	6	○										○	○				○														○					9	9	9	2
3459	製造業	10	610	51												○			○	○														○					5	5	14	1
3460	サービス業	10	345	8												○			○	○														○					7	7	10	1
3461	製造業	5	233	13											○					○														○					10	10	5	0
3462	製造業	5	228	13											○					○														○					9	9	10	1
3463	サービス業	90	1694	14	○	○	○								○	○				○																			4	10	3	1
3464	製造業	75	5035	220																○																			0	5	10	0
3465	卸売・小売業	50	8510	197	○			○							○					○																			8	10	10	2
3466	製造業	11	1356	31	○						○				○	○				○																			4	5	10	1
3467	卸売・小売業	100	5165	78											○	○		○		○																			10	10	10	0
3468	建設業	93	4794	125			○	○						○	○	○		○		○		○																○	10	10	1	3
3469	飲食店・宿泊業	3	169	33											○	○				○		○																	8	10	4	0
3470	卸売・小売業	10	687	59				○			○					○		○		○																			0	5	2	1
3471	製造業	10	785	52	○		○	○						○	○	○		○		○		○																	5	10	10	3
3472	建設業	80	769	17	○	○		○					○	○	○	○				○																			9	1	9	1
3473	不動産業	23	125	2				○												○																			0	5	0	0

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応																					実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換
					企業の取組						経営者等									金融支援方法						トピック				中小企業再生ファンドの活用				新規融資で活用された制度									
	業種	資本金（百万円）	売上高（百万円）	従業員（人）	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他	リスケ	DDS	協議会版資本的借入金	DES	譲渡・分割＋清算	直接放棄	ｽﾎﾟﾝｻｰ付	17年税制	債権売却	RCC、ｻｰﾋﾞｻｰ卒業	債権買取	株式買取	増資	融資	保証協会保証付き	円滑化借換保証制度	自治体制度融資	企業再建資金制度	プレDIP	計画年度	計画年度	倍	計画年度
3474	建設業	85	3777	40				○							○	○	○				○		○																	2	5	6	0
3475	飲食店・宿泊業	15	360	30	○			○							○	○	○	○	○	○	○																		4	5	10	3
3476	製造業	31	370	31	○									○	○					○		○																	4	5	5	1
3477	製造業	45	673	66			○			○									○	○		○											○						4	5	9	0
3478	卸売・小売業	40	303	20	○					○										○														○					10	10	6	0
3479	建設業	20	1103	10	○		○	○							○					○																			0	9	10	2
3480	製造業	21	218	43						○					○					○																			9	9	9	2
3481	情報・通信	200	315	26		○		○	○				○		○					○											○	○							3	5	5	2
3482	卸売・小売業	50	4169	102	○					○	○			○	○			○		○																			9	9	1	1
3483	卸売・小売業	50	6961	430				○			○			○		○		○						○		○													–	–	–	–
3484	製造業	80	908	30				○			○			○		○								○		○													–	–	–	–
3485	製造業	10	815	58		○									○		○			○																			2	2	3	0
3486	建設業	6	360	26	○										○	○				○																			4	4	4	1
3487	卸売・小売業	3	422	33	○															○																			2	2	2	0
3488	卸売・小売業	11	2018	114	○										○				○	○																			1	5	10	1
3489	製造業	10	668	57	○															○																			5	5	15	2
3490	運輸業	10	1190	180	○										○					○	○																		5	5	5	1
3491	卸売・小売業	10	1275	46	○			○							○					○	○																		9	9	6	1
3492	建設業	33	349	17	○			○							○	○				○	○																		1	10	10	1
3493	建設業	5	209	11	○						○					○				○																			7	10	10	1
3494	卸売・小売業	10	530	13	○															○																			6	0	5	0
3495	教育・学習支援	20	231	21											○					○	○																		1	9	8	1
3496	飲食店・宿泊業	10	181	43	○										○					○																			6	6	6	1
3497	製造業	10	1609	88	○										○					○	○																		1	1	3	1
3498	製造業	15	308	33	○															○																			8	8	5	2
3499	飲食店・宿泊業	50	547	66						○										○	○				○														1	3	10	2
3500	運輸業	10	393	20	○										○					○																			0	1	8	1
3501	製造業	50	3845	113	○			○							○					○																			7	7	9	4
3502	製造業	50	305	24	○															○																			0	5	5	1
3503	製造業	30	1414	11				○			○	○	○		○			○		○																			0	5	9	1

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応																					実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換
					企業の取組						経営者等									金融支援方法						トピック				中小企業再生ファンドの活用				新規融資で活用された制度									
	業種	資本金（百万円）	売上高（百万円）	従業員（人）	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他	リスケ	DDS	協議会版資本的借入金	DES	譲渡・分割＋清算	直接放棄	ｽﾎﾟﾝｻｰ付	17年税制	債権売却	RCC、ｻｰﾋﾞｻｰ卒業	債権買取	株式買取	増資	融資	保証協会保証付き	円滑化借換保証制度	自治体制度融資	企業再建資金制度	プレDIP	計画年度	計画年度	倍	計画年度
3504	建設業	10	129	4											○					○																			4	4	9	0
3505	製造業	20	221	23	○					○			○		○			○		○																			7	7	8	4
3506	製造業	10	337	31	○										○		○			○																			4	4	8	1
3507	卸売・小売業	5	209	22	○										○				○	○																			10	10	4	2
3508	卸売・小売業	3	2,080	243			○								○		○			○																			3	4	8	1
3509	卸売・小売業	250	772	110	○	○	○								○	○				○																			6	6	9	0
3510	製造業	5	106	12	○										○					○																			7	7	4	2
3511	製造業	35	785	59										○	○	○		○		○	○																		1	3	7	3
3512	サービス業	10	180	33		○									○	○				○											○								6	6	2	1
3513	飲食店・宿泊業	10	581	136	○										○					○																			5	5	5	0
3514	運輸業	10	113	12	○										○					○																			6	6	6	2
3515	サービス業	10	168	47	○															○														○					6	6	10	0
3516	卸売・小売業	10	82	6	○										○					○																			0	5	4	0
3517	製造業	16	520	20	○			○							○					○																			3	3	6	0
3518	サービス業	3	121	30	○										○					○																			6	6	7	3
3519	卸売・小売業	10	1,045	94											○	○	○			○	○																		4	4	9	1
3520	製造業	80	212	62				○							○	○				○														○					0	5	10	0
3521	製造業	210	294	54											○	○				○																			10	10	6	4
3522	卸売・小売業	23	1,137	61											○					○																			3	5	11	1

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応		実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換
					企業の取組						経営者等														
	業種	資本金（百万円）	売上高（百万円）	従業員（人）	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他	金融支援方法	新規融資で活用された制度	計画年度	計画年度	倍	計画年度
3523	卸売・小売業	10	72	4	○			○			○				○					リスケ		－	－	－	3
3524	製造業	20	340	34	○						○				○			○		リスケ		12	6	16	3
3525	卸売・小売業	10	115	15	○			○			○							○		リスケ		14	10	5	0
3526	卸売・小売業	5	29	3	○															リスケ		－	3	23	0
3527	卸売・小売業	56	997	20	○								○		○	○		○		リスケ		19	3	10	0
3528	製造業	90	6,950	87			○	○							○					リスケ		1	5	14	1
3529	卸売・小売業	15	1,297	40	○										○					リスケ		―	3	30	1
3530	卸売・小売業	50	2,025	9	○	○		○							○					リスケ		17	5	19	1
3531	製造業	24	2,164	41	○			○			○							○		リスケ		14	10	12	2
3532	製造業	50	1,652	40											○					リスケ	○	13	13	6	1
3533	製造業	30	731	41	○										○					リスケ		―	―	―	2
3534	製造業	36	90	8	○										○					リスケ		―	5	10	1
3535	製造業	10	53	4	○										○					リスケ		0	5	16	1
3536	卸売・小売業	10	4,507	114	○			○		○	○				○			○		リスケ		―	4	9	1
3537	製造業	5	11	1	○															リスケ		6	3	15	0
3538	製造業	10	127	31	○														○	リスケ		―	―	0	0
3539	建設業	15	192	11	○										○					リスケ		―	―	0	3
3540	飲食店・宿泊業	―	27	1																リスケ		―	3	20	1
3541	製造業	10	33	4	○															リスケ		14	3	12	0
3542	卸売・小売業	25	888	39	○										○					リスケ		0	10	15	1
3543	製造業	50	526	15	○										○					リスケ		―	―	0	3
3544	サービス業	3	17	1	○										○					リスケ		―	3	3	2

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応		実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換
					企業の取組						経営者等														
	業種	資本金（百万円）	売上高（百万円）	従業員（人）	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他	金融支援方法	新規融資で活用された制度	計画年度	計画年度	倍	計画年度
3545	製造業	10	131	21	○										○					リスケ		―	―	0	0
3546	製造業	5	68	13	○										○					リスケ		―	―	0	3
3547	建設業	10	454	23	○			○							○					リスケ		―	3	2	0
3548	建設業	10	199	14	○														○	リスケ		―	3	24	1
3549	製造業	48	1,314	60	○						○		○		○	○		○		リスケ		17	5	21	2
3550	飲食店・宿泊業	4	381	53	○										○					リスケ		―	3	0	3
3551	製造業	90	5,083	195		○									○					リスケ	○	―	4	11	3
3552	製造業	25	341	42											○	○				リスケ		―	3	19	1
3553	卸売・小売業	50	128	7																リスケ		―	5	28	3
3554	飲食店・宿泊業	60	1,416	147	○															リスケ		20	3	18	2
3555	製造業	10	574	62	○										○					リスケ		10	10	12	2
3556	製造業	28	214	27											○					リスケ		12	12	9	3
3557	飲食店・宿泊業	3	66	7	○										○					リスケ		17	10	24	4
3558	卸売・小売業	12	634	42																リスケ		16	16	3	0
3559	飲食店・宿泊業	41	474	53			○			○					○	○				リスケ		―	10	9	5
3560	卸売・小売業	40	314	51			○	○		○					○	○				リスケ		―	10	12	1
3561	卸売・小売業	30	127	8						○					○					リスケ		―	2	30	0
3562	製造業	41	386	25	○					○					○	○				リスケ		4	―	―	2
3563	建設業	10	178	8						○					○	○				リスケ		―	10	10	5
3564	製造業	10	213	18						○										リスケ		5	10	13	0
3565	製造業	20	1395	60	○					○					○			○	○	リスケ		-	1	21	1
3566	飲食店・宿泊業	20	441	81	○			○							○	○				リスケ		―	10	18	5

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応		実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換
					企業の取組						経営者等														
	業種	資本金（百万円）	売上高（百万円）	従業員（人）	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他	金融支援方法	新規融資で活用された制度	計画年度	計画年度	倍	計画年度
3567	飲食店・宿泊業	41	471	66												○				リスケ		15	15	9	4
3568	運輸業	30	351	50	○		○	○								○				リスケ		12	12	1	4
3569	製造業	30	325	38	○			○			○				○	○				リスケ		0	－	－	3
3570	卸売・小売業	15	1520	55	○											○				リスケ		11	11	2	1
3571	サービス業	50	332	13	○	○				○					○	○				リスケ		19	19	7	0
3572	運輸業	44	457	92	○			○							○					リスケ		－	－	－	1
3573	製造業	3	303	25	○										○					リスケ		－	－	－	1
3574	卸売・小売業	80	1029	14	○															リスケ		14	4	21	2
3575	製造業	10	553	21		○									○					リスケ		－	－	－	1
3576	建設業	15	124	15											○					リスケ		－	－	－	1
3577	サービス業	10	450	40				○												リスケ		0	5	22	4
3578	運輸業	30	1,271	56	○	○									○	○				リスケ		13	13	2	1
3579	卸売・小売業	99	12,103	274	○			○							○	○	○			リスケ		8	8	14	0
3580	卸売・小売業	59	536	20	○										○	○	○			リスケ		12	10	22	1
3581	飲食店・宿泊業	20	412	55											○	○				リスケ		0	10	18	3
3582	製造業	96	748	68				○							○	○				リスケ		－	－	－	－
3583	卸売・小売業	10	287	28	○															リスケ		4	4	19	0
3584	建設業	50	921	70	○					○										リスケ		15	5	4	0